『みんなが集(つど)う みんなで育(はぐく)む
みんなに優(やさ)しい みんなを結(むす)ぶ
ちはやあかさか』

～夢を持って子育てができる 金剛山(こごせ)のむら～

第４次千早赤阪村総合計画　第８期実行計画

（平成 30 年度～32 年度）

平成 30 年４月

千 早 赤 阪 村

目　次

第１章　実行計画の概要

１　計画の性格……１

２　実行計画の構成……１

３　計画の計画期間及び見直し……１

４　計画の基本方針……２

５　実行計画事業の選定基準……２

第２章　重点施策（プロジェクト事業）……４

第３章　分野別事業計画

１　事業計画の見方……１０

２　むらづくり施策体系及び事業計画……１１

基本柱１　安全・安心・環境……１２

基本柱２　健康・福祉……１９

基本柱３　教育・歴史・伝統……３０

基本柱４　観光・産業・地域振興……３３

基本柱５　建設・交通……４２

基本柱６　協働・行政経営……４９

３　実行計画事業費（計画額）一覧……５４

第４章　計画の進行管理……５５

第１章　実行計画の概要

１．計画の性格

○実行計画は、第４次千早赤阪村総合計画（以下「第４次総合計画」という。）の基本構想に掲げる将来像「みんなが集う、みんなで育む、みんなに優しい、みんなを結ぶ　ちはやあかさか　～夢を持って子育てができる　金剛山のむら～」を実現するため、基本構想に定める基本柱をどのように実施していくのかを具体的に示すもので、毎年度の予算編成や当面の行政経営の指針となるものです。

○第４次総合計画は、厳しい行財政運営の中、限られた財源をいかに有効活用するのかに重点をおき、「あれもこれも」という総花的な事業展開ではなく、「選択と集中」を基本に策定したものであるため、将来像の実現に向けた具体策を示す実行計画においても、あたり前の事業などは掲載せず、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に示します。

２．実行計画の構成

○実行計画は『重点施策（プロジェクト事業)』及び『分野別事業計画』で構成します。

「重点施策（プロジェクト事業)」

・重点施策（プロジェクト事業）は、基本構想に示した３つのプロジェクトに基づき、計画期間内において先導的かつ戦略的に実施する事業の集合体として位置づけたもので、各プロジェクトを特に推進する事業として分野別事業計画から抜き出し、プロジェクトごとに取りまとめたものです。

「分野別事業計画」

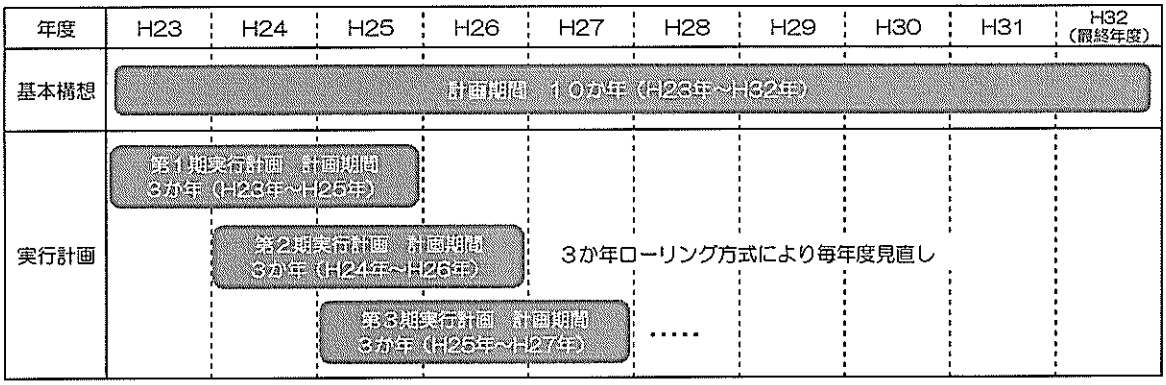
・分野別事業計画は、むらづくり施策体系に基づき、計画期間内において取り組む施策や事業の概要等を示したものです。

３．計画の期間及び見直し

○第８期実行計画の期間は、平成３０年度から平成３２年度までの３カ年とします。

○実行計画は毎年度ローリング方式（※１）により見直し、計画期間終了後、社会情勢等の変化に対応して次期実行計画を策定します。なお、重点施策（プロジェクト事業）は、テーマ解決のための先導的かつ戦略的な事業の集合体であり、継続的な取り組みが必要であることから、継続性等に留意し、適宜見直します。

○実行計画に位置付けられた事業であっても、計画に記載された計画年次及び年度事業費を担保するものではなく、予算編成作業により事業費（計画年次）は増減（変更）するものです。



※１　「ローリング方式」とは、総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式。

４．計画の基本方針

○実行計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価の考えを取り入れ、効果的・効率的に事業を進めます。

○それぞれの事業の実施にあたっては、基本構想に定める「むらづくりの姿勢」をもとに取り組みます。

≪むらづくりの姿勢≫

◆村民等と行政の役割の明確化による協働型社会の構築

◆行財政改革の推進

◆開かれた行政経営

◆広域行政の推進

５．実行計画事業の選定基準等

○実行計画は、事務事業の中から「実行計画事業」を選定し、それらを中心に構成します。

（１）事業費の仕分け

すべての事業費を下記のとおり、「義務的経費」、「その他の経常的経費」、「実行計画事業費」に仕分けします。なお、債務保証等を設定する事業は実行計画事業費に含めます。

①義務的経費

・公債費

・扶助費（国府補助事業及び法等の定めにより村の裁量が及ばない事業）

・人件費

・継続費、債務負担行為等

・選挙費

・統計調査費

・繰出基準に基づく他会計繰出金

・特別会計における保険給付費、繰出金
・基金への積立金、出資金等

②その他の経常的経費
・施設の維持管理費
・施設改良以外の施設維持補修費
・村有財産の維持管理費
・補助金のうち経常的なもの
・広域行政経費のうち経常的なもの
・関係機関、団体への負担金のうち経常的なもの
・各種団体や委員会の運営等に係る経常的なもの
・交付金のうち経常的なもの
・上記以外の経常的経費（一般事務経費で事務に要する需用費や旅費等）

③実行計画事業費
・①②を除くもの（政策的経費、投資的経費（普通建設事業費を含む）、臨時的に要する経費等）

（２）実行計画事業選定基準（新規事業、拡充事業、政策的継続事業）

【選定基準】

ア　総合計画との整合
基本構想及び施策の方向と基本的内容の達成に寄与する事業であること。

イ　達成に係る数値目標
事業達成に係る数値目標を持つ事業であること。

ウ　個性豊かなむらづくりに寄与する事業
限られた財源の中で、個性豊かなむらづくりに寄与する事業を優先すること。

エ　社会コストの低減に寄与する事業
例えば、健康診断の普及による医療費の抑制等、事業の実施により、社会コストの低減に繋がる事業等を優先すること。

オ　歳入の増加に寄与する事業
村税収入等、歳入の増加に寄与する事業

カ　継続的な事業のうち、政策的観点から実行計画事業とする事業

第２章　重点施策（プロジェクト事業）

１．重点施策（プロジェクト事業）

○「重点施策（プロジェクト事業）」とは、通常の事務事業や施策の垣根を越えた横断的なプロジェクトを組織し、一つのまとまりある事業として、先導的・優先的に推進していくものとして位置付けます。

○基本構想に基づき、最重点目標として『人口の維持』、「地域の活性化』を掲げそれらの目標を達成するための事業展開を進めます。

≪基本構想における重点施策の展開≫

最重点目標『人口の維持・地域の活性化』

重点施策『次世代育成プロジェクト』～子育て対策～

持続的かつ発展的な繁栄を実現するため、これからの本村を担っていく子どもたちが元気に育っていく環境整備をめざします。

【考えられる施策】
- ●幼・小・中一貫教育の推進
- ●子育て支援策の充実
- ●食育の推進　など

重点施策『住みたい"むら"プロジェクト』～住環境対策～

人口減少に歯止めをかけ、誰もが住みたいと思える魅力ある生活環境の形成をめざします。

【考えられる施策】
- ●地域活動への支援
- ●雇用確保のための企業誘致
- ●公共交通の検討
- ●定住策の推進
- ●地産地消の推進　など

重点施策『交流人口増加プロジェクト』～活性化対策～

にぎわいと活力を創出するため、自然資源と歴史資源を「観光資源」として活用させ、本村の魅力を最大限に引き出し、交流人口の増加をめざします。

【考えられる施策】
- ●農業体験による交流
- ●金剛山を拠点とした観光産業の展開
- ●村民大学の開講
- ●大都市圏からの観光客誘致
- など

２．重点施策（プロジェクト事業）の概要（第８期実行計画）

重点施策『次世代育成プロジェクト』～子育て対策～

≪プロジェクト事業≫

事業名	主な概要	掲載ページ
任意予防接種費用助成事業（継続）	乳幼児と小学生に対するワクチン接種費用の助成及び定期外の成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成	P19
妊婦健康診査公費助成事業（継続）	妊婦健康診査費用の一部を助成	P20
急病診療事業（継続）	富田林市への事務委託による休日診療所の実施や南河内南部広域小児急病診療の実施、二次救急医療等を実施	P21
食育推進事業（継続）	村特有の地産地消の確立、幼・小・中の一貫した教育等、健康・産業・教育・保育の各分野が相互に連携を図り村の特徴ある食育を推進	P22
地域子育て支援拠点事業（継続）	地域子育て支援拠点施設において、子育て親子の交流の場の提供、子育て相談援助の実施、子育て講習等を実施	P24
保育料の助成（継続）	２人以上子どもがいる世帯に対して、保育料を助成	P25
スクールソーシャルワーカー活用事業（継続）	専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、関係機関と共に対象家庭の支援	P25
子育て支援ヘルパー派遣事業（継続）	養育支援が必要な家庭に対し家事援助等のヘルパーを派遣	P26
子育て短期支援事業（継続）	養育支援が一時的に困難になった場合に児童養護施設に一定期間、保護	P26
子ども医療費助成事業（継続）	中学校卒業までの医療費（入・通院）の自己負担の一部を助成	P27
妊婦歯科健診費助成事業（継続）	妊婦健診診査受診券では補えない妊婦歯科健診にかかる費用を助成	P27

新生児聴覚検査助成事業（継続）	新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成	P28
産後ケア事業（継続）	医療機関において、ショートステイやデイサービスで心身のケアや育児のサポート等を実施	P28
産婦健康診査事業（新規）	産後２週間及び産後１ヶ月の産婦の健康診査費用の助成	P29
英語教育推進事業（継続）	「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定３級相当の学力の確保	P30
海外留学体験事業（継続）	夏休みに海外ホームステイを体験することにより英語語学体験や国際感覚を養成	P31
学校給食費補助事業（継続）	保護者が負担する学校給食費について、大阪府内の学校給食費の最低金額並みになるよう、保護者に助成	P31

重点施策『住みたいむらプロジェクト』～住環境対策～

≪プロジェクト事業≫

事業名	主な概要	掲載ページ
防災拠点整備事業（継続）	災害本部の拠点となる役場庁舎建設のための基本設計等を策定	P12
自主防災組織育成事業（継続）	災害による被害を最小限にくい止めるため、自主防災組織の育成及び結成の支援や防災用品の購入費を助成	P13
建築物耐震化事業（継続）	昭和５６年以前に建築された木造住宅の耐震診断・耐震改修設計・改修費用・除却費用の一部を助成	P13
浄化槽設置補助事業（継続）	個人が行う合併浄化槽の設置費用の一部を補助	P16
浄化槽維持管理費等補助事業（継続）	浄化槽法に基づく維持管理等を行っている者に対して補助金を交付	P17
企業誘致事業（拡充）	新規企業の立地や既存企業の規模の拡大など、企業が進出しやすいよう、開発にかかる費用などを助成 　また、新たに起業するものに対して、初期投資費用の一部を助成	P40
消費者生活相談充実事業（継続）	専門的知識を要する消費者相談を近隣市町と連携実施	P41
交通安全施設設置事業（拡充）	カーブミラー等を設置し、安全な交通を確保	P43
地域公共交通事業（継続）	買い物弱者への支援と地域公共交通のあり方について、現状の把握や分析調査等を踏まえ、実証実験を実施し、事業化を図る。	P44
空き家情報バンク利用促進事業（継続）	村内の空き家情報や、千早赤阪村の魅力、暮らしを村外に情報発信	P45
空き家改修補助事業（拡充）	空き家購入者、所有者、賃借者に対して、空き家改修に要する経費を助成	P46
子育て世帯等引っ越し費用助成事業（拡大）	村内に転入する子育て世帯等に対し、引っ越し費用を助成	P46
定住促進家賃補助事業（拡大）	空き家を賃借する子育て世帯等に対し、家賃費用を助成	P47

千早赤阪村住宅取得補助事業（新規）	新築一戸建て住宅を建設または購入する費用の一部を助成	P47
千早赤阪村新築住宅建設補助事業（新規）	共同住宅を建設した者に対して、建設にかかる費用の一部を助成	P48
美化や環境に関する条例事業（継続）	村、村民等による検討会を設立し、美化や環境に関する条例の制定に向けた検討を実施	P48
地域おこし協力隊事業（継続）	地域おこし協力隊を導入し、農業の活性化や、空き家を活用した村おこし等、地域の活性化に向けた取り組みを実施	P49
地域活動活性化補助事業（継続）	村民団体が自主的、主体的に企画し、実施する公益性のあるむらづくり事業に対し補助金を交付	P50
地区補助事業（継続）	地域の課題を解決し、良好な地域社会の形成、維持及び発展を図るための活動に要する経費を助成	P50

重点施策『交流人口増加プロジェクト』～活性化対策～

≪プロジェクト事業≫

事業名	主な概要	掲載ページ
村民大学事業（継続）	生涯学習の機会を拡大するため、村民大学を開催	P32
奥河内観光事業（継続）	河内長野市との連携により、金剛山から岩湧山の「奥河内地域」で交流人口の増加につながる各種イベントの開催や観光ボランティアを育成	P33
南河内観光の共同推進事業（継続）	南河内地域が一体となって、国内外の旅行会社などや博覧会でのPR、ファムトリップなどに取り組み、観光客の誘致を目指す	P34
道の駅機能及び再整備調査事業（継続）	道の駅のあり方について先駆的な道の駅の調査研究を実施	P34
農の活性化プロジェクト事業（新規）	大阪府と共同でいちごの楽園プロジェクトなどに取り組み、農業の活性化を図る	P35
金剛山の里　棚田夢灯り＆収穫祭（継続）	村内の農林・商工・観光の関係団体の協力により下赤阪の棚田周辺において地域産物市などの展示、即売及び棚田のライトアップを実施	P36

第３章　分野別事業計画

１．事業計画の見方

○事業計画は、基本構想の「基本柱」ごとにその政策内容を具体化した基本施策・細施策・事業として掲載します。

○６つの基本柱と次に示す施策体系に沿って事業内容を掲載します。

○なお、施策によって再掲となる事業もあり、これらは中心となる施策に位置付けられる箇所に内容を記述し、ほかは事業名だけを掲載します。

体系コードの見方

【事業Ｎｏ．０１　０１　０１　０１】

①　②　③　④

①…基本柱の番号を示しています。　②…基本施策の番号を示しています。

③…細施策の番号を示しています。　④…事業の番号を示しています。

2．実行計画むらづくり施策体系

基本構想

【むらづくりの姿勢】

【姿勢１】
村民等と行政の役割の明確化による協働型社会の構築

【姿勢２】
行財政改革の推進

【姿勢３】
開かれた行政経営

【姿勢４】
広域行政の推進

【将来像】

『みんなが集う　みんなで育む　みんなに優しい　みんなを結ぶ　ちはやあかさか』
～夢を持って子育てができる　金剛山（ちはやあかさか）のむら～

実行計画

【基本柱】	【基本施策】	【細施策】				
基本柱１ 安全・安心・環境	01施策 防災対策の推進	01地域防災計画の改定 06耐震化の促進	02防災拠点の整備	03通信手段の整備	04自主防災組織の強化・防災意識の啓発	05砂防施設などの整備
	02施策 防犯対策の強化	01防犯意識の啓発	02防犯体制の強化			
	03施策 消防・救急体制の充実	01消防車両・消防機材の充実	02消防団との連携強化	03消防・救急の広域化の推進	04救急救助体制の充実	
	04施策 水の安定供給	01水道施設の整備・補強	02水の安定供給の確保			
	05施策 ごみ減量化・再資源化の推進	01ごみ分別収集の推進	02ごみ再利用の推進	03ごみ処理施設の管理	04ごみ減量化の意識啓発	
	06施策 生活排水対策の推進	01下水道の整備	02個別浄化槽の助成・普及	03管渠・ポンプ施設の維持管理	04浄化槽の適正管理	
	07施策 自然環境の保全・活用	01環境教育の推進	02環境汚染の防止	03環境基本計画等の策定	04官民協働による事業推進	05自然エネルギーの有効活用
基本柱２ 健康・福祉	01施策 健康増進・疾病予防の推進	01健康増進の推進	02疾病予防の推進	03健康管理システムの充実		
	02施策 地域医療体制の充実	01地域医療体制の充実				
	03施策 食育の推進	01村の特長ある食育の推進				
	04施策 高齢者福祉の推進	01高齢者の生きがいづくりの推進	02地域支援体制の充実	03介護予防・生活支援サービスの提供		
	05施策 障がい者福祉の推進	01自立支援と社会参加の促進	02相談・情報提供支援の推進	03地域生活支援サービスの提供		
	06施策 地域福祉の推進	01地域福祉の意識啓発	02住民による地域福祉の促進	03社会福祉協議会への支援	04やさしい心配りのむらづくり	
	07施策 子育て支援の推進	01地域における子育て支援	02保育サービスの充実	03要保護・要支援児童への対応	04子育て生活環境の整備	
	08施策 医療費の適正化	01健康管理対策の充実	02経営の健全化			
基本柱３ 教育・歴史・伝統	01施策 学校教育の推進	01幼・小・中一貫教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進	03外国語活動・教育の充実	04教育施設等の整備・教育環境の充実	
	02施策 地域教育力の向上	01地域に開かれた学校づくりの推進				
	03施策 歴史的・文化的遺産の保全・活用	01文化財の調査・保護・活用				
	04施策 生涯学習の充実	01生涯学習の推進	02生涯学習の環境整備	03図書室システムの充実		
基本柱４ 観光・産業・地域振興	01施策 観光の振興	01金剛山周辺の整備・集客増 06観光情報発信の強化	02歴史・自然資源の活用による観光振興 07国内外からの観光客の誘致	03観光農業の促進	04村の特産品のブランド化	05広域観光の推進
	02施策 農林業の振興	01従事者の確保・育成 06間伐などの林地保全	02経営指導・支援体制の強化 07河内木材のブランド化	03遊休農地の解消 08地域産業の活性化	04６次産業化の調査・研究	05林業基盤の整備
	03施策 商工業の振興	01経営改善指導体制の充実	02企業等の誘致	03消費生活情報の提供	04地産品の販路拡大	
基本柱５ 建設・交通	01施策 生活道路等の維持	01村道の維持管理	02橋梁の維持管理	03交通安全施設の整備・充実	04生活関連施設の管理	
	02施策 広域道路交通網の充実	01広域道路交通網の整備促進				
	03施策 公共交通の充実	01地域公共交通システムの構築				
	04施策 住環境の維持	01美しいまちなみづくり				
基本柱６ 協働・行政経営	01施策 協働によるむらづくり	01住民参画の機会の拡充	02広報・公聴活動の充実	03協働のシステムづくり		
	02施策 コミュニティ活動の推進	01村内外の交流活動の推進	02地域活動の支援の充実			
	03施策 人権教育・意識啓発の推進	01人権教育の推進	02人権の意識啓発			
	04施策 健全な行財政運営	01自主財源の確保	02行財政改革の推進	03組織機構の管理	04人材育成と能力開発	05財政の健全化
	05施策 事務事業評価制度の構築	01事務事業評価制度の構築	02外部評価制度の構築			
	06施策 行政の広域化の推進	01広域連携の推進				
	07施策 情報ネットワーク化の推進	01情報基盤の整備	02行政情報のネットワーク化			

基本柱１　“安全・安心・環境”

～豊かな自然と共生し　やすらぎのある暮らしを育む　むらづくり～

基本施策１　防災対策の推進

【基本的な考え方】

●防災対策については、災害本部となる役場庁舎の老朽化が著しいため防災拠点の整備を進めます。また、災害に備えた防災資器材等の整備を進めます。

●通信手段の整備については、緊急時、災害時に適切な情報の確保・伝達のための音達不良地域における戸別受信機の整備を進めます。

●緊急時に備えた心構えの啓発や防災教育、防災訓練を実施により、自主防災意識の啓発に努めるとともに、組織育成を図るため、その費用の一部を助成します。

●近年の集中豪雨などによる山地崩壊や河川の増水による村民の生命や財産などへの被害を防止するため、砂防施設などの整備を大阪府に要望するなど、村民が安全で安心できる生活の確保に努めます。

●土砂災害から村民の生命や財産を守るため雨量などの情報伝達や情報システムの整備を推進します。

●災害時に重要な機能を果たす公共施設などの耐震化を優先的に推進するとともに、民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修などにかかる費用の一部を助成します。

●危険箇所や避難場所等の周知を図り、災害に対する村民の防災意識の向上、被害の軽減等につなげるため、土砂災害ハザードマップを作成します。

【個別事業計画】

基本施策　防災対策の推進

事務事業名	防災拠点整備事業（継続） 事業No. 01010201　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	02防災拠点の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

先般の東日本大震災を教訓に今後想定される東南海・南海地震に対する防災機能強化を図るため、救済対策や防災・災害復旧拠点機能を果たす中枢施設としての役場庁舎整備を図る。

②内容

災害本部の拠点となる役場庁舎建設のための基本設計等を策定する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	－		－	－	－	－	－
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	3,712	611			

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・基本設計	・実施設計	・事業着手

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　防災対策の推進

事務事業名	自主防災組織育成事業(継続) 事業No. 01010401　※重点施策 ★		担当部署名	総務課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	04自主防災組織の強化・防災意識の啓発	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

災害による被害を最小限にくい止め、生命と財産を守るため、地域の住民自ら適切な防災活動を行う自主防災組織を育成する。

②内容

・自主防災組織の育成及び結成の推進
・自主防災組織に対し、防災用品の購入費を助成

※協働体制

村民	行政
●	○

＜対象(誰を対象とするのか)＞

地区・自治会

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	自主防災組織の結成	件	0	2	0	0	2
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	0	2,000	-	-	2,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・水分地区、下東阪地区	-	-

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　防災対策の推進

事務事業名	建築物耐震化事業(継続) 事業No. 01010601　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	06耐震化の促進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

地震による建築物の倒壊などの被害から村民の生命、財産を守る。

②内容

昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断・耐震設計・改修費用及び除却費用の一部を助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

建築物の所有者、地区・自治会

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	耐震診断補助件数	戸	1	5	5	5	15
②	目標指標	耐震改修補助件数	戸	0	1	1	1	3
③	目標指標	耐震改修設計補助件数	戸	0	1	1	1	3
④	目標指標	除却補助件数	戸	1	4	3	3	10
⑤	目標指標	耐震の啓発	回	1	1	1	1	3
事業費(計画額)			千円	445	2,325	1,925	1,925	6,175

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・耐震診断費用の一部補助 ・耐震改修費用の一部補助 ・耐震改修設計費用の一部補助 ・除却費用の一部補助	・耐震診断費用の一部補助 ・耐震改修費用の一部補助 ・耐震改修設計費用の一部補助 ・除却費用の一部補助	・耐震診断費用の一部補助 ・耐震改修費用の一部補助 ・耐震改修設計費用の一部補助 ・除却費用の一部補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　防犯対策の強化

【基本的な考え方】

●犯罪のない明るい社会を築くために村民一人ひとりの防犯意識の向上に努めるとともに、広報やホームページなどを活用し、防犯意識の啓発に努めます。

●関係機関との連携による防犯体制の強化に努めます。

●夜間時の安全性の確保と犯罪抑制を図るため、地区等が所有している防犯灯をＬＥＤ防犯灯に取り替える費用の一部を助成します。

●防犯対策の強化については、地域での犯罪などを未然に防止し、村民が安心して暮らすことができるむらづくりをめざすため、防犯カメラの設置を推進します。

基本施策３　消防・救急体制の充実

【基本的な考え方】

●富田林市消防本部との連携による人員・消防車両・消防機材などの充実、また、消防団との連携強化により、消防体制の充実を図ります。

●消防・救急の広域化の推進については、近隣市町や大阪府、国などの動向を踏まえ、広域化に向け検討を進めます。

【個別事業計画】

基本施策　消防・救急体制の充実

事務事業名	消防施設維持管理事業(継続) 事業No. 01030102　※重点施策		担当部署名	総務課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	03消防・救急体制の充実	01消防車両・消防機材の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

消防関係等に係わる施設の維持管理により消火活動の円滑化を図ることを目的とする。

②内容

消防及び救急車両、消火栓維持管理、消防関係消耗品費、無線関連経費

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

消防、防災関連施設、維持管理

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	消防車両(指令車)	台	-	0	1	0	1
②	目標指標	高規格救急車	台	-	0	1	0	1
事業費(計画額)			千円	1,148	3,141	55,000	3,141	61,282

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・消防関係等に係る施設の維持管理	・消防指令車の購入 ・高規格救急車の購入 ・消防関係等に係る施設の維持管理	・消防関係等に係る施設の維持管理

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策４　水の安定供給

【基本的な考え方】

●老朽化した水道施設の整備・補強、水源の確保により、安定した水の供給に努めるとともに、村民のライフラインの確保を図ります。

●経営の健全化に努めます。

基本施策５　ごみ減量化・再資源化の推進

【基本的な考え方】

●容器包装リサイクルによる分別収集の推進により、ごみの分別収集・減量化を進めます。

●ごみの再利用の推進により、ごみの再資源化・再利用化を進めます。

●南河内環境事業組合におけるごみ処理体制の充実や適切な施設管理の推進により、ごみ処理体制の充実を図ります。

●村民意識の高揚を図るため、環境に関する情報発信に努めます。

基本施策６　生活排水対策の推進

【基本的な考え方】

●下水道計画に基づいた計画的な下水道整備、個別合併浄化槽の普及や助成の拡充を図り、また、広報活動により水洗化を促進します。

●整備済みの管渠・ポンプ施設の適切な維持管理を推進します。

●浄化槽の適正な維持・管理を徹底するため、維持経費に対する助成や関係機関との連携など、設置者への指導や啓発に努めます。

●保有する資産の老朽化に伴う、更新経費の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少等により、経営環境が厳しい中、経営の健全化に努めます。

【個別事業計画】

基本施策　生活排水対策の推進

事務事業名	下水道整備事業（継続） 事業No. 01060101　※重点施策		担当部署名	施設整備課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	01下水道の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。

②内容

下水道施設工事等の発注及び監督業務を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	下水道管布設	m	197	207	200	200	607
②	目標指標	供用開始件数	件	7	20	8	8	36
③	目標指標	小吹台長寿命化事業（マンホール蓋）	枚	21	－	－	－	－
事業費（計画額）			千円	44,580	50,300	37,000	40,000	127,300

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・下水道管の布設	・下水道管の布設	・下水道管の布設

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活排水対策の推進

事務事業名	浄化槽設置補助事業（継続） 事業No. 01060201　※重点施策 ★		担当部署名	施設整備課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	02個別浄化槽の助成・普及	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

下水道にかわり、水洗化を行い、生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。

②内容

個人が行う浄化槽の設置費用の一部を助成。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	浄化槽整備基数	基	7	10	10	10	30
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	7,162	10,210	10,210	10,210	30,630

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・設置費用の一部補助	・設置費用の一部補助	・設置費用の一部補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活排水対策の推進

事務事業名	公共下水道維持管理事業（継続） 事業No. 01060301　※重点施策		担当部署名	施設整備課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	03管渠・ポンプ施設の維持管理	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村公共下水道施設の適切な維持管理に努める。

②内容

下水道施設などの維持管理を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村下水道施設

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	下水道維持管理区域	ha	197	198	199	200	-
②	目標指標	マンホールポンプ施設	カ所	15	15	15	16	-
事業費（計画額）			千円	12,991	15,668	15,000	15,000	45,668

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・老朽管等の更新 ・各種点検調査など	・老朽管等の更新 ・各種点検調査など	・老朽管等の更新 ・各種点検調査など

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活排水対策の推進

事務事業名	浄化槽維持管理費等補助事業（継続） 事業No. 01060402　※重点施策 ★		担当部署名	住民課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	01安全・安心・環境	06生活排水対策の推進	04浄化槽の適正管理	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

②内容

浄化槽法に基づく維持管理等を行っている住民に対し、維持費用の一部を補助する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

公共下水道の供用が開始されていない地域で、住民基本台帳法に基づく住所を村内に有し、自己の専用住宅に設置されている合併処理浄化槽を適正に維持管理し、かつ、法定検査の結果が適正と判断された者。

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～31）
①	目標指標	補助世帯数	世帯	91	100	100	100	300
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	1,820	2,000	2,000	2,000	6,000

29年度事業内容	30年度事業内容	31年度事業内容
・維持管理等に係る費用の一部補助	・維持管理等に係る費用の一部補助	・維持管理等に係る費用の一部補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策７　自然環境の保全・活用

【基本的な考え方】

●広報やパンフレット等の活用、学校教育や生涯学習の場で環境問題に関する学習機会の拡大や啓発活動により、環境に対する意識高揚を図ります。

●河川や農道などにおける不法投棄の防止、水質や自然環境を保全するため、関係機関との連携強化により環境汚染の防止を推進します。

●地球温暖化対策の推進にかかる実行計画として、地球温暖化対策実行計画を策定します。

●環境保全団体等との連携（官民協働）により不法投棄対策など環境美化活動を推進します。

●豊かな自然環境を生かした再生可能エネルギー、自然エネルギーの活用など、環境負荷の軽減となる取り組みを検討します。

【個別事業計画】

基本施策　自然環境の保全・活用

事務事業名	千早赤阪村ESCO事業（継続） 事業No. 01070401　※重点施策		担当部署名	総務課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱） 01安全・安心・環境	（基本施策） 07自然環境の保全・活用	（細施策） 0404官民協働による事業推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年）に定める省エネルギー改修事業（以下「ESCO事業」という。）。建築物の省エネルギー化に必要な「技術」「設備」「人材」「資金」などのすべてを包括的に提供するサービスで、それまでの環境を損なうことなく省エネルギー化を実現し、その効果を保証する事業である。

②内容

建築物の熱源機や空調機の高効率化、照明器具のLED化など機器更新を民間事業者が実施し、その後のメンテナンスなど管理運営も包括的に実施する。期待できる効果としてCO2削減、光熱水費の削減。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

保健センター、くすのきホール、給食センター、海洋センター、
いきいきサロンくすのき、郷土資料館

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	省エネルギー率	%	－	－	30	30	30
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	－	240,000	1,950	1,950	243,900

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・事業者と省エネルギーサービス契約締結 ・省エネ改修工事	・省エネルギーサービス開始	・省エネルギーサービス供給

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱２　“健康・福祉”

～心と体の健康を　みんなで育む　むらづくり～

基本施策１　健康増進・疾病予防の推進

【基本的な考え方】

●健康増進については、健康増進から疾病予防など総合的な保健施策の推進をはじめ、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージに応じた各種検診や保健指導の充実、健康管理システムの充実、医療情報ネットワークの構築、ワクチン接種費用の助成などにより、保健施策の充実を進めます。

●地域ボランティアと協力して地域住民の健康意識を高めるとともに、地域ボランティアの人材育成を図り、地域における健康づくり活動を推進します。

●疾病予防については、感染症の予防などに努めるとともに、感染症の拡大を防ぎ、村民の健康及び生命の安全を守ります。

●子どもの健やかな成長と発達、育児不安の軽減などを図りながら、健全な親子関係を築くことを目的としてきめ細かな母子保健事業の充実を図ります。

【個別事業計画】

基本施策　健康増進・疾病予防の推進

事務事業名	任意予防接種費用助成事業(継続) 事業No. 02010201　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	02疾病予防の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

子どもの健やかな成長の保障と保護者の経済的負担の軽減、高齢者の肺炎の発症及び重症化の予防と健康の保持増進を図る。

②内容

・乳幼児と小学生に対するワクチン接種費用の助成を行う。
(おたふくかぜ・ロタウイルス・B型肝炎ワクチン)(個別医療機関接種)
・定期外の成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行う。(個別医療機関接種)

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	予防接種者数	人	349	250	250	250	750
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	2,107	1,768	1,768	1,768	5,304

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・乳幼児と小学生に対するワクチン接種費用を助成 ・成人用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成	・乳幼児と小学生に対するワクチン接種費用を助成 ・成人用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成	・乳幼児と小学生に対するワクチン接種費用を助成 ・成人用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　健康増進・疾病予防の推進

事務事業名	妊婦健康診査公費助成事業(継続) 事業No. 02010202　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	02疾病予防の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

母体や胎児の健康管理の充実及び、妊娠にかかる経済的負担の軽減を図るために妊婦健診の助成を継続し、安心して妊娠・出産できる体制を確保する。

②内容

・妊婦健康診査の費用を助成する(個別医療機関委託分)。
・妊婦健康診査費用14回で計116,840円を助成する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

妊婦

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	1人当たりの妊婦健診受診回数	回	13	13	13	13	-
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	2,943	3,770	3,770	3,770	11,310

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・妊婦健康診査費用を助成	・妊婦健康診査費用を助成	・妊婦健康診査費用を助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　健康増進・疾病予防の推進

事務事業名	胃内視鏡検査による胃がん検診事業(新規) 事業No. 02010207　※重点施策		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	01健康増進・疾病予防の推進	02疾病予防の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

がん死亡数のうち、胃がんの死亡数は男性第2位、女性第4位(2016年)であり、がん罹患数のうち、胃がん罹患数は男性第1位、女性第3位(2013年)である。
胃内視鏡検査により胃がんの早期発見・早期治療に努め、生活の質の向上、胃がん死亡数の減少を図る。

②内容

・国のがん検診の指針が改正され、平成28年4月より市町村の行う胃がん検診として胃内視鏡検査の導入が可能となった。
・従来から行っている40歳以上の人の胃エックス線検査(1年に1回)または、50歳以上の人には胃内視鏡検査(2年に1回)を選択できるようにする。
・2,000円の自己負担あり

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

50歳以上の方(2年に1回)で胃内視鏡検査を希望した人

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	受診者数	人	-	100	100	100	300
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	-	1,713	1,713	1,713	5,139

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・胃内視鏡検査の実施	・胃内視鏡検査の実施	・胃内視鏡検査の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　地域医療体制の充実

【基本的な考え方】

●近隣市町や関係機関との連携・協力により休日診療や小児救病診療、二次救急体制の充実により、地域医療体制の充実を図ります。

【個別事業計画】

基本施策　地域医療体制の充実

事務事業名	急病診療事業(継続) 事業No. 02020106　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	02地域医療体制の充実	01地域医療体制の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

安心した医療体制を図る。

②内容

富田林市への事務委託による休日診療所の実施や南河内南部広域小児急病診療の実施、二次救急医療等を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	受診者数	人	157	157	157	157	471
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	9,079	9,126	9,126	9,126	27,378

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・医療体制の充実	・医療体制の充実	・医療体制の充実

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策３　食育の推進

【基本的な考え方】

●食育の推進をライフステージごとに適切かつ継続的に行うことにより、健全な食生活、正しい食習慣を啓発し、村民の健康増進を図ります。また、子育て支援の一環として就学前の子どもから保育園・幼稚園・小中学校を中心とした食育を推進します。

【個別事業計画】

基本施策　食育の推進

事務事業名	食育推進事業(継続) 事業No. 02030101　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱) 02健康・福祉	(基本施策) 03食育の推進	(細施策) 01村の特長ある食育の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むため、食育関連事業を推進する。

②内容

村食育推進計画に基づき、村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組むとともに、村特有の地産地消の確立や幼・小・中の一貫した教育等、健康、産業、教育・保育の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育事業を推進する。

※協働体制

村民	行政
○	●

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	食育関連会議開催回数	回	1	1	1	1	3
②	目標指標	子ども対象の食育関連事業参加者数	人	50	50	50	50	150
事業費(計画額)			千円	2,888	2,893	2,893	2,893	8,679

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施	・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施	・食育関連会議の開催 ・食育推進事業の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策４　高齢者福祉の推進

【基本的な考え方】

●高齢者ができるだけ健康でいきいきとした生活を送れるよう生活習慣病の予防や生活機能低下を防止するための保健・予防事業等を推進し、高齢者が自主的な健康づくりに取り組める環境づくりに努めます。

●学習機会の確保や内容の充実、就労やボランティアなど社会活動に関する情報提供体制の充実により、高齢者の生きがいづくりに努めます。

●関係機関や地域との連携強化を図る中で、高齢者の現状を詳細に把握し、心身の状態に応じたサービスを提供します。また、高齢者が地域社会から孤立しないため、積極的に社会参加ができるなど地域で支え合う環境の整備を進めます。

●高齢者福祉については、ひとり暮らしへの配食サービスをはじめ要介護状態を予防する

取り組みにより、介護予防サービスを提供します。

●保健医療との連携や福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを中心に、各種関係団体との連携・強化を図り、地域全体が支え合うことにより高齢者が継続的に支援を受けられる環境づくりに努めます。

●要介護者が安心して安全な日常生活を送り、心身の状態や環境に応じた在宅サービスが提供されるよう、サービスの質の確保を図るとともに、施設サービスにおいても質の向上を図ります。

●介護保険サービスの安定的な供給のため、適正な介護保険事業運営を図ります。

基本施策５　障がい者福祉の推進

【基本的な考え方】

●地域において自立した日常生活が営むことができるよう、教育機関や就労機関等との連携を図り支援します。また、職業訓練や雇用促進の機会の拡大により、自立支援の充実を進めます。

●身近な生活の相談から障がい福祉サービスにいたるまで、関係機関との連携を図り、障がい者本人を中心とした相談や情報提供などの支援を推進します。

●日常生活を営むうえで必要な在宅サービスなどの提供に努めるとともに、個々の状況に応じて利用できる施設サービスを提供します。また、健康診査や健康相談の実施により、障がいの早期把握に努め、状態に応じた適切な支援策を受けられる環境づくりに努めます。

基本施策６　地域福祉の推進

【基本的な考え方】

●地域福祉については、各種団体への働きかけを通した地域福祉の意識啓発、地域住民同士の自主的な支え合い活動の支援により地域福祉の充実に努めます。

●ボランティア団体の組織化をはじめ、情報提供、活動拠点の整備、学習機会の確保の支援、ボランティア活動の活性化など、社会福祉協議会への支援に努めます。

●公共施設などの段差解消や手すり・点字ブロック・音声案内装置などバリアフリー化に努めるとともに、すべての人が安心して社会参加できる地域社会を形成するため広報・啓発活動の充実により、やさしい心配りのあるまちづくりを進めます。

基本施策７　子育て支援の推進

【基本的な考え方】

●地域における子育て支援サービスの充実を図るとともに、児童の居場所づくりや交流活動等により、子どもの健全育成に向けた子育て支援を推進します。

●仕事と生活など多様な働き方に対応した子育て支援を展開し、仕事と子育ての両立支援を図るため、保育園における長時間保育など保育サービスの充実を進めます。
●児童虐待防止に向けて地域全体で子どもを守る支援体制を構築するとともに、ひとり親家庭の自立支援や障がい児の健全な発達の支援などを推進します。
●子育て支援のため経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費（入・通院）の一部助成を中学校卒業まで行います。
●身近な遊び場の整備により、子育てにやさしい生活環境の整備を推進します。
●子ども・子育て支援新制度の実施については、国の基本指針に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育・子育て支援を総合的に推進します。
●安全・安心に妊娠・出産ができる環境づくりを推進します。

【個別事業計画】

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	地域子育て支援拠点事業（継続） 事業No. 02070103　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	01地域における子育て支援	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

②内容

子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域支援活動の実施など各種事業を実施する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

就学前児童とその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	延べ利用者数	人	1,000	1,200	1,200	1,200	3,600
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	7,842	7,842	7,842	7,842	23,526

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・子育て支援拠点の運営委託	・子育て支援拠点の運営委託	・子育て支援拠点の運営委託

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	保育料の助成(継続) 事業No. 02070203　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	02保育サービスの充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

安心して子育てができる環境の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。

②内容

2人以上の子どもがいる世帯に対して、保育料の助成を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

2人以上子どものいる世帯

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	利用世帯数	世帯	25	25	25	25	75
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	6,048	6,048	6,048	6,048	18,144

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・保育料の助成	・保育料の助成	・保育料の助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業(継続) 事業No. 02070301　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

児童虐待防止対策の充実を図る。

②内容

専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、直接的な関与も含め、関係機関とともに対象家庭の支援を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

支援を必要とする子どもとその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	スクールソーシャルワーカーの配置	人	1	1	1	1	3
②	目標指標	支援活動日	日	48	48	48	48	144
事業費(計画額)			千円	1,008	1,008	1,008	1,008	3,024

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言	・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言	・スクールソーシャルワーカーによる支援活動 ・ケース検討会議の助言

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	子育て支援ヘルパー派遣事業（継続） 事業No. 02070302　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。

②内容

家事援助等のヘルパーを派遣する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

支援を必要とする家庭

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	利用者数	人	3	5	5	5	15
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	300	300	300	300	900

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・家事援助ホームヘルパーの派遣	・家事援助ホームヘルパーの派遣	・家事援助ホームヘルパーの派遣

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	子育て短期支援事業（継続） 事業No. 02070304　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育・保護を行うことににより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

②内容

1. ショートステイ事業
保護者が疾病、疲労その他身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。
2. トワイライトステイ事業
保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難になった場合その他緊急の場合において、その児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

支援を必要とする家庭

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	利用者数	人	1	1	1	1	3
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	180	180	180	180	540

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施	・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施	・ショートステイ事業の実施 ・トワイライトステイ事業の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	子ども医療費助成事業(継続) 事業No. 02070402　※重点施策 ★		担当部署名	住民課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	04子育て生活環境の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

児童・乳幼児を抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療費の確保を図る。

②内容

中学校卒業までの医療費(入・通院)の自己負担の一部助成を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

0歳～中学校卒業までの健康保険に加入している子ども

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	医療証交付数	人	450	450	450	450	1,350
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	16,255	15,830	15,830	15,830	47,490

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・医療費(入・通院)の一部助成	・医療費(入・通院)の一部助成	・医療費(入・通院)の一部助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	妊婦歯科健診費助成事業(継続) 事業No. 02070409　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	04子育て生活環境の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

安全に出産できるよう、また生まれてくる赤ちゃんのむし歯予防のために、妊婦の歯科健診を促進する。

②内容

妊婦健康診査受診券では補えない妊婦歯科健診にかかる費用を助成する

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

妊産婦

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	歯科健診受診妊産婦者数	人	25	25	25	25	75
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	190	190	190	190	570

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・妊婦歯科健診にかかる費用の助成	・妊婦歯科健診にかかる費用の助成	・妊婦歯科健診にかかる費用の助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	新生児聴覚検査助成事業（継続） 事業No. 02070411　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	04子育て生活環境の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

先天性難聴を新生児のうちに発見し、早期段階で適切な支援をすることにより、成長発達を促進させる

②内容

新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

新生児及びその保護者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	新生児聴覚検査受診者数	人	25	25	25	25	75
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	250	200	200	200	600

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・新生児聴覚検査費用の一部助成	・新生児聴覚検査費用の一部助成	・新生児聴覚検査費用の一部助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	産後ケア事業（継続） 事業No. 02070412　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	04子育て生活環境の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行い、安心できる子育て環境の充実を図る。

②内容

医療機関において、ショートステイやデイサービスで心身のケアや育児のサポート等を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

家族の支援が得られず、体調や育児に不安がある4か月未満の子どもを持つ母親

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	利用者数	人	5	5	5	5	15
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	405	203	203	203	609

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・産後の心身のケアや育児のサポート	・産後の心身のケアや育児のサポート	・産後の心身のケアや育児のサポート

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　子育て支援の推進

事務事業名	産婦健康診査事業(新規) 事業No. 02070413　※重点施策 ★		担当部署名	健康福祉課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	04子育て生活環境の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

産後うつの予防と早期発見
新生児への虐待予防

②内容

産後2週間および産後1か月の産婦の健康診査費用の助成を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

産婦

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	利用者	人	-	25	25	25	75
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	-	254	254	254	762

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・産後2週間および産後1か月の産婦の健康診査費用の助成	・産後2週間および産後1か月の産婦の健康診査費用の助成	・産後2週間および産後1か月の産婦の健康診査費用の助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱３　“教育・歴史・伝統”

～歴史・文化、人が育む　むらづくり～

基本施策１　学校教育の推進

【基本的な考え方】

●学校教育については、村の特色を生かした総合的な学習や情操教育の充実、小・中学校の一貫教育の推進により、村の特色を生かした教育を推進します。

●学力の向上対策や道徳教育の推進により、教育内容や道徳教育の充実を進めます。

●中学校卒業までに簡単な日常生活での英会話が話せるよう外国語指導助手などによる語学指導や海外留学体験事業を実施し、国際感覚の養成に努めます。

●小・中学校におけるコンピューターなどを活用した教育内容の充実により、情報化への対応を進めます。

●学校施設の整備を計画的に推進し、学校園の安全管理、危機管理体制の充実など児童・生徒が安心して学べる教育環境づくりに努めます。

●教職員研修の充実をはじめ、多様な人材の活用、教育相談体制の充実を図ります。

●学校給食については、園児・児童・生徒の心身の健全な発達と食育の推進を図ります。

●児童・生徒の減少を踏まえ、教育環境の適正化について検討します。

【個別事業計画】

基本施策　学校教育の推進

事務事業名	英語教育推進事業(継続) 事業No. 03010301　※重点施策 ★		担当部署名	教育課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	03外国語活動・教育の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

義務教育修了段階で自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒の育成をめざす。

②内容

「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力を身につける。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

小・中学生

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	28年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	英語検定5級程度(中学1年生)合格率	%	43	70	70	70	-
②	目標指標	英語検定4級程度(中学2年生)合格率	%	55	50	50	50	-
③	目標指標	英語検定3級程度(中学3年生)合格率	%	46	30	30	30	-
事業費(計画額)			千円	192	264	264	264	792

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・英語教室支援員の配置 ・英語検定受験費用助成	・英語教室支援員の配置 ・英語検定受験費用助成	・英語教室支援員の配置 ・英語検定受験費用助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　学校教育の推進

事務事業名	海外留学体験事業(継続) 事業No. 03010303　※重点施策 ★		担当部署名	教育課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	03外国語活動・教育の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

英語教育をさらに充実・発展させて、生徒が自分の考えを生きた英語で表現する力をつけることを目的とする。

②内容

中学生・高校生を対象に夏休みに海外ホームステイを体験させるための費用を助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

中学生・高校生

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	海外留学体験者数	人	8	10	10	10	30
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	4,650	5,506	5,506	5,506	16,518

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・海外留学体験の実施	・海外留学体験の実施	・海外留学体験の実施

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　学校教育の推進

事務事業名	学校給食費補助事業(継続) 事業No. 03010417　※重点施策 ★		担当部署名	教育課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	04教育施設等の整備・教育環境の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

保護者の経済的負担の軽減を図る。

②内容

保護者が負担する学校給食費について、大阪府内の学校給食費の最低金額並みになるよう、保護者に助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村立の幼稚園児・小学生・中学生の子を持つ世帯

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	助成者数	人	349	336	325	295	956
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	4,248	4,373	4,120	3,817	12,310

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・学校給食費の助成	・学校給食費の助成	・学校給食費の助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　地域教育力の向上

【基本的な考え方】

●地域教育力については、幼稚園・小学校・中学校施設の地域への開放など地域に開かれた学校づくりを推進します。また、学校・家庭・地域が連携し、園児・児童・生徒を育成するなど地域との交流を促進します。

基本施策３　歴史的・文化的遺産の保全・活用

【基本的な考え方】

●歴史的・文化的遺産の保全・活用については、村内に残る貴重な両遺産を後世にまで恒久的に伝えるため保全・活用を進めるとともに、それらを調査・研究のもとに明確に評価し、地域の活性化につなげるなど観光的資源として積極的に活用します。

基本施策４　生涯学習の充実

【基本的な考え方】

●生涯学習については、村の歴史や自然を生かした歴史講座や子ども講座、英会話教室を体系的・継続的に行う村民大学を開催し、生涯学習機会の拡大を進めます。

●誰もがいつでも身近にスポーツに親しみ、村民一人ひとりが生涯にわたって健康で活力に満ちた社会の実現を目指すため、ニュースポーツの普及など情報提供に努めます。また、スポーツ拠点として良好な環境を提供するため、各種スポーツ施設の機能整備に努めます。

【個別事業計画】

基本施策　生涯学習の充実

事務事業名	村民大学事業(継続) 事業No. 03040101　※重点施策 ★		担当部署名	教育課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	04生涯学習の充実	01生涯学習の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村民や村外の人に生涯学習の機会を拡大するとともに交流人口の増加をめざす。

②内容

生涯学習の機会を拡大するため村民大学(歴史講座・子ども講座・英会話教室)を開催する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民・村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	村民大学参加者数	人	370	450	450	450	1,350
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	403	488	488	488	1,464

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・村民大学(講座等)の開催	・村民大学(講座等)の開催	・村民大学(講座等)の開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱４　“観光・産業・地域振興”

～地域資源を生かし村民の元気を育む　むらづくり～

基本施策１　観光の振興

【基本的な考え方】

●楠木正成ゆかりの史跡などの歴史資源、棚田などの自然資源を活用し、観光産業への展開及び地域の活性化を図ります。

●観光の振興においては、案内板の設置や登山道の整備をはじめ、金剛山ロープウェイの安全性を確保するための整備・管理体制の充実、山野草の保護・育成を図ります。また、観光情報などを村外にＰＲするため、ホームページの充実などを進めます。

●歴史講座などのイベントを開催し、歴史・文化資源を活用した観光振興を図ります。

●村民との協働により本村の特産品や地域グルメを開発誘導し、商品化に向け支援します。

●棚田に関するイベントなど観光農業の促進により、農業と連携した観光を進めます。

●広域観光の調査・研究により、大阪府や近隣市町と連携した広域観光を推進します。

【個別事業計画】

基本施策　観光の振興

事務事業名	奥河内観光事業(継続) 事業No. 04010501　※重点施策 ★		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興	05広域観光の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

金剛山の魅力を情報発信することにより観光客を呼び込み、交流人口の増加を図る。

②内容

河内長野市との連携により、金剛山から岩湧山の「奥河内地域」で交流人口の増加につながる各種イベントの開催を促進する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民・村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	イベント開催数	回	4	6	6	6	18
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	330	730	730	730	2,190

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・各種イベント開催	・各種イベント開催	・各種イベント開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　観光の振興

事務事業名	南河内観光の共同推進事業（継続） 事業No. 04010502　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室・観光・産業振興課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興	05広域観光の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

南河内地域の魅力を旅行会社等にPRすることにより観光客を呼び込み、交流人口の増加を図る。

②内容

南河内地域が一体となり、PR動画の作成や、国内外の旅行会社・博覧会でのPR、SNSを活用したファムトリップなどに取り組む。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

国内外旅行会社、海外観光局、外国人旅行客

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	観光客誘致国数	国	1	1	-	-	1
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	871	1,225	-	-	1,225

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・台湾旅行博覧会への出展等	-	-

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　観光の振興

事務事業名	道の駅機能及び再整備調査事業（新規） 事業No. 04010901　※重点施策 ★		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光・産業・地域振興	01観光の振興	09道の駅の発展	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

交流人口の増加を図るとともに、地域経済の活性化を図る。

②内容

今後の道の駅のあり方について先駆的な道の駅の調査研究等を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

道の駅関係事業者、観光客、来村者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	-		-	-	-	-	-
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	-	134	-	-	134

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・調査研究等	-	-

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　農林業の振興

【基本的な考え方】

●農業については、ナスやキュウリ、ミカン、切り花などの特産物のほか、いちごなど新たな農作物の生産拡大に取り組み、特産物のブランド化及び村内外へのＰＲにより、地域の条件を生かした農業の振興を図ります。

●遊休農地の発生抑制及びその有効活用、体験農園等による農地の保全･管理を進めます。また、有害鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣被害防止計画に基づき、農産物被害の削減・防止に取り組みます。

●農道・水路などの整備により、農業基盤の充実を図ります。

●農の活性化プロジェクトに取り組み、本村農業の活性化を図ります。

●農林業経営の指導体制の充実、生産技術の向上を図るなどの各種施策の推進により、指導・支援体制の強化を進めます。

●営農・営林に対する意識改革をはじめ、新規就農者への支援、農業従事者のネットワークづくりにより、後継者の確保･育成を促進します。

●林地の保全・管理、林道の整備・改良・維持・管理・間伐などを促進し、林業基盤の充実を図ります。

●既存の特産であるおおさか河内材のさらなるブランド化に向けて調査･研究を進めます。

【個別事業計画】

基本施策　農林業の振興

事務事業名	農の活性化プロジェクト事業（新規） 事業No. 04020801　※重点施策 ★		担当部署名	観光･産業振興課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光･産業･地域振興	02農林業の振興	08地域産業の活性化	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

農業従事者の高齢化や減少が進む中、大阪府と共同で「千早赤阪村農の活性化プロジェクト」に取り組み、本村農業の活性化を図る。

②内容

・いちごの楽園プロジェクト
・企業の農業参入プロジェクト
・棚田での府民活動推進プロジェクト

※協働体制

村民	行政
○	●

＜対象（誰を対象とするのか）＞

農業従事者、企業

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	いちごアカデミー参加者数	人	－	4	4	4	12
②	目標指標	参入企業数	社	－	1	1	1	3
事業費（計画額）			千円	－	15,300	15,300	15,300	45,900

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・基本設計、実施設計、施設整備	・基本設計、実施設計、施設整備	・基本設計、実施設計、施設整備

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援･連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	農業次世代人材投資事業補助金事業(継続) 事業No. 04020101　※重点施策		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	01従事者の確保・育成	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

②内容

経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための助成を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

45歳以下の村内農業への新規就農者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	新規就農者	人	1	2	2	2	6
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	1,500	3,000	3,000	3,000	9,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・農業次世代人材投資事業補助金の助成	・農業次世代人材投資事業補助金の助成	・農業次世代人材投資事業補助金の助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	金剛山の里棚田夢灯り＆収穫祭(継続) 事業No. 04020301　※重点施策 ★		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

棚田の魅力や村の良さを周知し、地域間交流を進め、地域の活性化を図る。

②内容

下赤阪の棚田において村民協働により灯ろうでライトアップし、村の農業・農産物などの情報発信の場とする。また、農産物の直売・展示など収穫祭を開催する。

※協働体制

村民	行政
●	○

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民・村外

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	棚田夢灯り開催協働参加者数	人	-	50	50	50	150
②	目標指標	棚田夢灯り開催来客者数	人	-	4,000	4,000	4,000	12,000
事業費(計画額)			千円	270	2,000	1,800	1,800	5,600

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・下赤阪の棚田のライトアップ ・収穫祭 ・伝統文化や小中学生などによるイベント開催	・下赤阪の棚田のライトアップ ・収穫祭 ・伝統文化や小中学生などによるイベント開催	・下赤阪の棚田のライトアップ ・収穫祭 ・伝統文化や小中学生などによるイベント開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業(継続) 事業No. 04020302 ※重点施策		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

農作物に対する被害を防止するため、イノシシなどの有害鳥獣を駆除し、農業者の経営意欲の維持、農地の保全に努める。

②内容

鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の駆除を進める。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村内農業者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績値	30年度 計画	31年度 計画	32年度 計画	目標値合計 (H30～32)
①	目標指標	イノシシ捕獲数	頭	100	100	100	100	300
②	目標指標	アライグマ捕獲数	頭	9	10	10	10	30
事業費(計画額)			千円	2,288	2,638	2,638	2,638	7,914

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・猟友会に委託し、イノシシ狩猟を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し ・電柵、メッシュ補助拡大	・猟友会に委託し、イノシシ狩猟を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し ・電柵、メッシュ補助拡大	・猟友会に委託し、イノシシ狩猟を実施 ・アライグマ捕獲カゴの貸し出し ・電柵、メッシュ補助拡大

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	農道舗装及び用水路整備事業(継続) 事業No. 04020311 ※重点施策		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	03遊休農地の解消	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

老朽化などで破損した農道水路を整備するにあたって一部を補助する。

②内容

農道、水路整備に係る原材料費を支給する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村内における農道及び水路の施設を利用する2人以上の受益者団体

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績値	30年度 計画	31年度 計画	32年度 計画	目標値合計 (H30～32)
①	目標指標	事業実施団体	団体	11	8	8	8	24
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	1,600	1,600	1,600	1,600	4,800

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・農道等整備の原材料費支給	・農道等整備の原材料費支給	・農道等整備の原材料費支給

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	森林整備地域活動計画作成事業(継続) 事業No. 04020503　※重点施策		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	05林業基盤の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

森林経営計画に基づく森林整備に対する支援を行うことにより効率的で自足的な森林施業を確保する。

②内容

集約化に必要な所有者や境界の確認、各種調査等の経費を支援する。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村内森林経営計画作成者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	森林経営計画作成支援	団体	2	2	2	2	6
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	4,100	3,460	3,460	3,460	10,380

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・森林経営計画に基づく森林整備支援	・森林経営計画に基づく森林整備支援	・森林経営計画に基づく森林整備支援

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	森林環境保全整備事業(継続) 事業No. 04020601　※重点施策		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	06間伐などの林地保全	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

林業を将来にわたって保全・再生することにより木材の安定供給体制を確保する。

②内容

切捨、搬出間伐の実施や路網整備を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村内森林所有者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	直接支援事業	ha	40	50	50	50	150
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	5,512	4,290	4,290	4,290	12,870

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・搬出間伐の実施や路網整備	・搬出間伐の実施や路網整備	・搬出間伐の実施や路網整備

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　農林業の振興

事務事業名	間伐材搬出費用助成事業（拡充） 事業No. 04020602　※重点施策		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光・産業・地域振興	02農林業の振興	06間伐などの林地保全	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

間伐材の搬出に人員・費用が掛かり、滞っている状態であるため、間伐材の搬出を促進し、林業振興を図る。

②内容

間伐材の搬出にかかる費用の一部助成。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村内森林所有者、林業事業体

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	助成件数	件	15	20	20	20	60
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	9,000	9,000	9,000	9,000	27,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・間伐材の搬出にかかる費用の助成	・間伐材の搬出にかかる費用の助成	・間伐材の搬出にかかる費用の助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策３　商工業の振興

【基本的な考え方】

●関係機関との連携を図りながら融資制度や経営改善指導体制の充実を図ります。

●大森地区をはじめ、企業誘致を推進するため環境を整備するとともに、起業支援、自然環境や農林業と連携した観光・交流型ビジネスによる企業誘致にも努めます。

●関係機関と連携を図りながら、消費者に対する正しい知識の普及や消費者教育の充実に努めるとともに、消費者相談業務を富田林市など４市町村で共同実施します。

【個別事業計画】

基本施策　商工業の振興

事務事業名	企業誘致事業(拡充) 事業No. 04030202　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室、観光・産業振興課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	02企業等の誘致	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

企業誘致により地域経済の活性化及び雇用の確保などを促進する。

②内容

大森地区などにおける新規企業の立地や既存企業の規模の拡大など、企業が進出しやすいよう、開発にかかる費用や建屋の建設にかかる費用等を助成する。

また、新たに起業する者に対して、初期投資費用の一部を助成する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

事業者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	企業誘致(大規模)	社	－	1	1	1	3
②	目標指標	企業誘致(中・小規模)	社	－	5	5	5	15
③	目標指標	村民の被雇用者数	名	－	10	10	10	30
事業費(計画額)			千円	－	155,000	155,000	155,000	465,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・企業誘致支援策	・企業誘致支援策	・企業誘致支援策

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　商工業の振興

事務事業名	消費者生活相談充実事業（継続） 事業No. 04030303　※重点施策 ★		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	03消費生活情報の提供	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

消費者生活相談業務に対する正しい知識や消費者教育の充実を図ることを目的とする。

②内容

専門的知識を要する消費者相談を近隣市町と連携して実施する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	困難相談事案	件	1	1	1	1	3
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	310	306	306	306	918

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・相談事業の広域連携	・相談事業の広域連携	・相談事業の広域連携

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　商工業の振興

事務事業名	創業支援事業（継続） 事業No. 04030501　※重点施策		担当部署名	観光・産業振興課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	05創業支援	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

創業希望者のニーズを掘り起こすとともに、より多くの人が村内での創業を目指してもらうことを目的とする。

②内容

ワンストップ相談窓口を設置し、関係機関（富田林商工会、大阪府商工会連合会、日本政策金融公庫）と連携しながら、制度等の紹介及びセミナー等の広報、周知を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村内で創業を希望する者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	創業支援対象者数	件	－	14	14	14	42
②	目標指標	創業者数	件	－	7	7	7	21
事業費（計画額）			千円	－	－	－	－	－

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・創業支援	・創業支援	・創業支援

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱５　“建設・交通”

～村民の快適な暮らしを育む　むらづくり～

基本施策１　生活道路の維持

【基本的な考え方】

●村道整備計画に基づき維持・補修工事を推進します。

●村道に架かる橋梁の損傷状況などを点検、その結果をもとに修繕計画を策定し、維持・修繕工事を推進します。

●村道のカーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備し、安全な交通環境の維持に努めます。また、見通しの悪い道路には安全運転を促す啓発看板などの設置を進めます。

【個別事業計画】

基本施策　生活道路の維持

事務事業名	村道整備事業(継続) 事業No. 05010101　※重点施策		担当部署名	施設整備課
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	01生活道路の維持	01村道の維持管理	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村道の適切な維持管理を行う。

②内容

村道整備計画に基づき維持、修繕工事を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	道路維持補修(舗装)	m	1,300	800	800	800	2,400
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	65,100	55,000	30,000	30,000	115,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・村道の維持補修	・村道の維持補修	・村道の維持補修

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活道路の維持

事務事業名	橋梁整備事業(継続)		担当部署名	施設整備課
	事業No. 05010201	※重点施策		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	01生活道路の維持	02橋梁の維持管理	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村道に架かる橋梁の適切な維持管理を行う。

②内容

橋梁長寿命化修繕計画に基づき維持、修繕工事を行う。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績値	30年度 計画	31年度 計画	32年度 計画	目標値合計 (H30～32)
①	目標指標	橋梁修繕数	橋	2	1	3	-	4
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	10,779	8,000	30,000	-	38,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・設計業務 ・修繕工事	・修繕工事	-

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　生活道路等の維持

事務事業名	交通安全施設設置事業(拡充)		担当部署名	施設整備課
	事業No. 05010303	※重点施策 ★		
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	01生活道路等の維持	03交通安全施設の整備・充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

安全な交通の確保。

②内容

カーブミラーの設置等。

※協働体制

村民	行政
―	―

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績値	30年度 計画	31年度 計画	32年度 計画	目標値合計 (H30～32)
①	目標指標	カーブミラー等の設置	件	5	32	30	30	92
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	405	4,520	4,300	4,300	13,120

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・カーブミラー等の設置	・カーブミラー等の設置	・カーブミラー等の設置

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策２　広域道路交通網の充実

【基本的な考え方】

●国道３０９号河南赤阪バイパスの早期完成など広域幹線道路網の整備を国・府に要望し、通勤・通学、来訪者などの利便性の向上やアクセス強化を進めます。

基本施策３　公共交通の充実

【基本的な考え方】

●超高齢化社会の中、今後、高齢者などの移動手段の確保が重要であり、新たな地域公共交通システムや既存の交通体系の連携改善により、村に適した交通体系を総合的に検討します。

【個別事業計画】

基本施策　公共交通の充実

事務事業名	地域公共交通事業(継続) 事業No. 05030101		※重点施策 ★	担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画 むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)	
	05建設・交通	03公共交通の充実		01地域公共交通システムの構築	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

買い物弱者(高齢者等)への支援策と地域公共交通との連携のあり方などを調査研究し、本村域に買い物弱者の解消と対応策を図る。

②内容

買い物弱者への支援と地域公共交通のあり方について、現状の把握や分析、対応策などを調査研究する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	公共交通協議会	回	2	4	4	4	12
②	目標指標	実証実験	回	-	1	-	-	1
事業費(計画額)			千円	124	9,295	-	-	9,295

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・実証実験及びアンケートの検証 ・運行方法の再検討	・実証実験 ・運行方法の再検討	・実証実験 ・運行方法の再検討

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策４　住環境の維持

【基本的な考え方】

●地域の特性を生かした村民によるむらづくりを推進するとともに、適切な土地利用の誘導に努めます。

●村独自の美しいまちなみを保持するため、景観に配慮したまちづくりに努めます。

【個別事業計画】

基本施策　住環境の維持

事務事業名	空き家情報バンク利用促進事業(継続) 事業No. 05040107　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

近年増加傾向にある空き家の情報及び千早赤阪村の暮らしを村外に発信させることで、空き家の利用を促し、人口の増加につなげることを目的とする。

②内容

パンフレット等で千早赤阪村の暮らしを都市部等に情報発信する。
また、空き家情報バンクを運用し、村内の空き家情報を発信する。
空き家物件の登録を促進するため、登録した所有者や登録斡旋した地区に対し、謝礼をする。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象(誰を対象とするのか)＞

村内地域の空き家所有者、村内に定住を希望する村外地域住民

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	空き家物件の登録件数	軒	8	5	5	5	15
②	目標指標	空き家登録物件の利用希望登録者数	人	40	50	50	50	150
事業費(計画額)			千円	440	1,250	1,250	1,250	3,750

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・移住、定住の促進 ・空き家情報バンクの運営を委託に向け協議及び委託	・移住、定住の促進 ・空き家情報バンク運営の委託	・移住、定住の促進 ・空き家情報バンク運営の委託

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　住環境の維持

事務事業名	空き家改修補助事業（拡充） 事業No. 05040108　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

近年増加傾向にある空き家の利用促進により、空き家の適正管理や定住人口の増加を目指す。

②内容

・空き家購入者、所有者、賃借者に対して、空き家改修に要する経費の補助を行う。
・平成30年度以降は、夫婦ともに40歳未満の世帯や、18歳以下の子がいる子育て世帯に対し、上限額を増額する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村内地域の空き家所有者、村内に定住を希望する者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	空き家の改修件数	件	4	6	6	6	18
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	699	2,500	2,500	2,500	7,500

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・空き家改修経費補助	・空き家改修経費補助	・空き家改修経費補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　住環境の維持

事務事業名	子育て世帯等引っ越し費用助成事業（拡大） 事業No. 05040109　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

定住人口の増加を目指す。

②内容

・村内に転入する者に対し、引っ越し費用を助成する。
・平成30年度以降は子育て世帯の対象を、18歳以下の子がいる世帯に拡大する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村内に転入する40歳未満の夫婦、又は子育て世帯

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	助成世帯数	世帯	4	10	10	10	30
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	199	1,000	1,000	1,000	3,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・引っ越し費用の助成	・引っ越し費用の助成	・引っ越し費用の助成

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　住環境の維持

事務事業名	定住促進家賃補助事業(拡大) 事業No. 05040110　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

近年増加傾向にある空き家の利用促進により、空き家の適正管理や定住人口の増加を目指す。

②内容

・空き家賃借者に対して、家賃補助を行う。
・平成30年度以降は子育て世帯の対象を、18歳以下の子がいる世帯に拡大する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

40歳未満の夫婦、又は子育て世帯

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	家賃補助件数	件	4	13	13	13	39
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	675	3,068	3,068	3,068	9,204

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・空き家家賃補助	・空き家家賃補助	・空き家家賃補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　住環境の維持

事務事業名	千早赤阪村住宅取得補助事業(新規) 事業No. 05040112　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

定住人口の増加を目指す。

②内容

自らが居住するための新築一戸建て住宅を建設または購入し、引き渡しを受けた者に住宅取得にかかる費用の一部を補助する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

40歳未満の夫婦、又は子育て世帯

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	転入世帯数	世帯	－	10	10	10	30
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	－	15,000	15,000	15,000	45,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・住宅取得費補助	・住宅取得費補助	・住宅取得費補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　住環境の維持

事務事業名	千早赤阪村新築住宅建設補助事業（新規） 事業No. 05040113　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

定住人口の増加を目指す。

②内容

1棟あたり6戸以上の共同住宅を建設した者に対して、建設にかかる費用の一部を補助する。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

事業者

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	共同住宅建築数	棟	-	2	2	2	6
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	-	30,000	30,000	30,000	90,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・新築住宅建設費補助	・新築住宅建設費補助	・新築住宅建設費補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　住環境の維持

事務事業名	美化や環境に関する条例事業（継続） 事業No. 05040111　※重点施策 ★		担当部署名	住民課・地域戦略室
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

村や村民等の生活環境の保全と美化の推進。

②内容

村、村民等による検討会を設立し、美化や環境に関する条例の制定に向けた検討を行う。

※協働体制

村民	行政
○	●

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村、村民等

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	検討会会議の開催回数	回	2	1	-	-	1
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	126	2,142	-	-	2,142

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・平成29年度に引き続き、検討会会議の開催 ・条例制定	-	-

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本柱６　“協働・行政経営”

～村民と行政がともに育む　むらづくり～

基本施策１　協働によるむらづくり

【基本的な考え方】

●各種計画策定などの際に設置される審議会・委員会などへの住民参画の拡充、村民へのむらづくりへの意識啓発など、参画型むらづくりへの機会拡大を図ります。

●行政の説明責任の向上を図るため、広報紙やホームページなどの各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、公平・透明な行政運営を推進します。

●村民と行政とのパートナーシップを発揮するために協働型社会のシステムの構築に努めます。

基本施策２　コミュニティ活動の推進

【基本的な考え方】

●村民の手によるむらづくりを目標に展開されるコミュニティ活動に対し、場所や機材の提供をはじめ、地域活動への支援を進めます。

【個別事業計画】

基本施策　コミュニティ活動の推進

事務事業名	地域おこし協力隊事業（継続） 事業No. 06020101　※重点施策 ★			担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画 むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）		（細施策）	
	06協働・行政経営	02コミュニティ活動の推進		01村内外の交流活動の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る。

②内容

地域おこし協力隊を導入し、農業の活性化や、空き家を活用した村おこし等、地域の活性化に向けた取り組みを行う。

※協働体制

村民	行政
○	●

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村、村民等

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	地域おこし協力隊隊員の導入数	人	2	2	2	2	6
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	8,195	9,640	9,640	9,640	28,920

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・地域おこし協力隊活動の従事	・地域おこし協力隊活動の従事	・地域おこし協力隊活動の従事

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　協働によるむらづくり

事務事業名	地域活動活性化補助事業（継続） 事業No. 06020201　※重点施策 ★		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	06協働・行政経営	02コミュニティ活動の推進	02地域活動の支援の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

むらづくりの推進を図るため、村民と行政とのパートナーシップを発揮できる協働型社会のシステムの構築をめざす。

②内容

村民活動及びむらづくりの推進を図るため、村民団体が自主的、主体的に企画し、実施する公益性のあるむらづくり事業に対し補助金を交付する。また、村にとってより良い事業が継続的に活動できるように支援する。

※協働体制

村民	行政
●	○

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民等・提案団体

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	協働事業数	事業	2	10	10	10	30
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	200	1,000	1,000	1,000	3,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・協働事業の支援	・協働事業の支援	・協働事業の支援

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策　コミュニティ活動の推進

事務事業名	地区補助事業（継続） 事業No. 06020202　※重点施策 ★		担当部署名	総務課
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	06協働・行政経営	02コミュニティ活動の推進	02地域活動の支援の充実	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

地域の課題を自らが解決するとともに、地域の実情に応じた活動を支援することにより、良好な地域社会の形成、維持及び発展に資する。

②内容

地域の課題を解決し、良好な地域社会の形成、維持及び発展を図るための活動に要する経費を補助。
1地区合計30万円以内で最大3事業まで補助。

※協働体制

村民	行政
●	○

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民、地区・自治会

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	解決した地域課題数	件	23	39	39	39	117
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	3,315	3,900	3,900	3,900	11,700

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・地域活動等総合補助金事業 道路の草刈、集会施設の改修等に上限30万円まで補助	・地域活動等総合補助金事業 道路の草刈、集会施設の改修等に上限30万円まで補助	・地域活動等総合補助金事業 道路の草刈、集会施設の改修等に上限30万円まで補助

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策３　人権教育・意識啓発の推進

【基本的な考え方】

●基本的人権については、学校・職場・地域社会などで人権に関する教育・啓発活動の充実により、基本的人権が尊重されるむらづくりを進めます。

●男女共同参画については、個人・企業・行政などのそれぞれの場において男女平等意識を啓発するとともに、男女共に社会の中で責任を担い、自らの能力や個性などを発揮できる環境整備に努めます。

●様々な社会活動の場において女性の参画の促進、また、女性問題に対する相談体制や情報提供の充実により、女性の社会進出支援に努めます。

基本施策４　健全な行財政運営

【基本的な考え方】

●財政基盤を強化するため、村税等の徴収率向上を図るなど自主財源の確保により、健全な財政の運営を進めます。

●従来の行政が行う村民へのサービス提供の役割を分担し協働によるむらづくりを進めるため、新たな視点による施策や事務事業の見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行財政改革を推進します。

●少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で効率的な組織機構を構築します。また、効率的な行財政運営を図るため、一部行政サービスの外部委託や民間活力の導入の検討を進めます。また、災害発生などに対し、迅速かつ的確に対応ができる庁内体制の整備を図ります。

●職員の資質と能力の向上を図るため、職員研修の充実などによる人材育成に取り組むとともに適正な人事評価制度を構築し、能力・実績を重視した人事管理を推進します。

●財政計画とマネジメントサイクルとの整合性を図り、歳入を基軸とした予算編成に努めます。また、自主財源の確保や財源の重点的かつ効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

基本施策５　事務事業評価制度の構築

【基本的な考え方】

●施策や事業などを評価するシステムとして事務事業評価を実施します。

●限られた財源を活用して実施する各種施策は、その目標のもとに着実に実行される必要があることから、庁内体制による進行管理に加え、村民参画による外部評価の実施により適正な進行管理を進めます。

基本施策６　行政の広域化の推進

【基本的な考え方】

●地方分権への対応に備えるため、福祉、生活環境、まちづくり、防災など広域的な行政課題について、近隣市町との広域連携による共同処理を推進します。

【個別事業計画】

基本施策　行政の広域化の推進

事務事業名	3市2町1村広域共同処理事業(継続) 事業No. 06060101　※重点施策		担当部署名	人事財政課地域戦略室
第4次総合計画むらづくり体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	06協働・行政経営	06行政の広域化の推進	01広域連携の推進	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

地域主権、地方分権の進展する中、権限移譲事務について、近隣市町との広域連携により効率的・効果的な事務処理を行い住民サービスの利便性の向上を図る。

②内容

大阪府から市町村への権限移譲事務を富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の3市2町1村で広域連携処理を実施し、既存事務についても広域連携処理の検討を進める。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村民等

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計(H30～32)
①	目標指標	広域検討会議の開催	回	6	6	6	6	18
②	目標指標							
事業費(計画額)			千円	4,271	5,597	5,597	5,597	16,791

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催	・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催	・3市2町1村広域連携共同処理運営 ・南河内広域連携研究会の開催

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

基本施策７　情報ネットワークの整備

【基本的な考え方】

●情報ネットワークについては、コンピューターネットワークなどを通して住民や村外との交流拡大により、庁内ネットワークシステムなどの整備を図ります。

●行政内部に専門知識を有し技術的な問題に対処できる人材の育成により、情報化に対応できる人材育成を進めます。

●情報通信基盤を活用し、行政から住民への情報発信を充実し、行政情報を入手できる環境整備の推進により、高度情報通信基盤の整備を図り行政情報の発信を行います。

●保健・医療・福祉、生涯学習、防災などの情報ネットワークの整備により、住民生活を支援する情報ネットワークシステムの整備を図ります。

●電算における自治体間クラウドなどの検討を進めます。

●マイナンバーカードの交付率向上に努めます。

【個別事業計画】

基本施策　情報ネットワークの整備

事務事業名	ホームページ再構築業務委託事業（新規）		担当部署名	人事財政課地域戦略室
	事業No. 06070101	※重点施策		
第4次総合計画むらづくり体系	（基本柱）	（基本施策）	（細施策）	
	06協働・行政経営	07情報ネットワーク化の推進	01情報基盤の整備	

＜事務事業の目的及び内容＞

①目的

現在公開中のホームページのリニューアルを行い、広報・公聴機能の充実を高めることにより、村民等の利便性の向上及び開かれた村政の推進を図る。

②内容

・ホームページにおけるウェブアクセシビリティを高め、誰もが使いやすいホームページを実現するとともに、現在不足している機能の追加を行う。

※協働体制

村民	行政
—	—

＜対象（誰を対象とするのか）＞

村内外住民、事業者等

＜目標指標、事業費（計画額）及び年度別事業内容＞

番号	指標区分	指標名称	単位	29年度実績値	30年度計画	31年度計画	32年度計画	目標値合計（H30～32）
①	目標指標	新規閲覧者数（年間）	人	74,673	75,000	100,000	100,000	275,000
②	目標指標							
事業費（計画額）			千円	-	15,000	-	-	15,000

30年度事業内容	31年度事業内容	32年度事業内容
・ホームページのリニューアル作業 ・新ホームページの開設	-	-

※事務事業名のうち「★」は重点施策関連事業。　※協働体制は「●」は主体、「○」は支援・連携。

３．実行計画事業費（計画額）一覧（平成 30 年度～平成 32 年度）

（単位：千円）

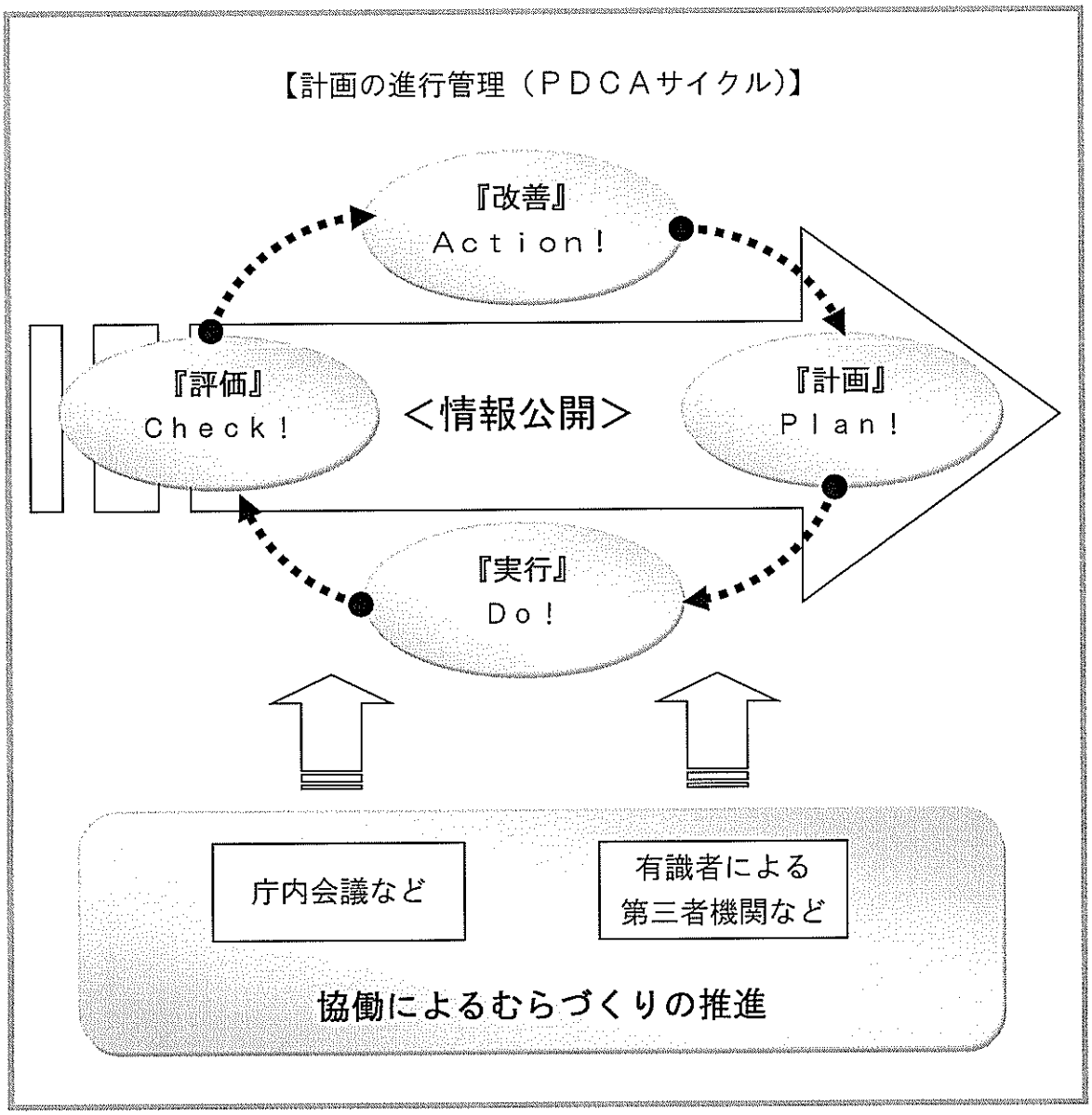
基本柱		３か年事業費	平成30年度	平成31年度	平成32年度
基本柱１	安全・安心・環境	523,566	326,255	123,085	74,226
基本柱２	健康・福祉	153,975	51,325	51,325	51,325
基本柱３	教育・歴史・伝統	31,084	10,631	10,378	10,075
基本柱４	観光・産業・地域振興	592,931	198,683	197,124	197,124
基本柱５	建設・交通	336,011	131,775	117,118	87,118
基本柱６	協働・行政経営	75,411	35,137	20,137	20,137
合　　計		1,712,978	753,806	519,167	440,005

第４章　計画の進行管理

１．計画の進行管理

基本構想における基本柱を実現していくため、協働によるまちづくりを基本としながら、情報公開の推進のもと、「ＰＤＣＡサイクル」（Ｐｌａｎ計画→Ｄｏ実行→Ｃｈｅｃｋ評価→Ａｃｔｉｏｎ改善）により各施策の進捗状況とその成果を継続的に評価し、適正な進行管理を進めます。

２．推進体制



千早赤阪村人事財政課地域戦略室
〒585-8501 大阪府南河内郡千早赤阪村大字水分 180 番地
TEL 0721-72-0081（代表）
URL　http://www.vill.chihayaakasaka.osaka.jp/